

2020年3月17日

お客様各位

レオス・キャピタルワークス株式会社

「ひふみワールド+」の基準価額下落について
(3月17日基準価額：7,579円 前日比-680円、下落率 -8.23%)

いつもひふみワールド+をご愛顧いただきありがとうございます。

多くのメディアで既に報道されているとおり、新型コロナウイルス感染拡大にともない投資家の不安心理が加速し、米国市場（NYダウ）が3月16日に再び急落しました。その結果、ひふみワールド+の基準価額は前日比8.23%下落し7,579円となりました。

米国市場で今回の新型コロナウイルスによる下落が始まってから約半月ほどしか経っていませんが、米国のS&P500指数、NYダウ指数共に約30%下落しています。

G7首脳によるテレビ会議のあと発表された首脳声明では「世界の英知を結集して治療薬開発を加速し、緊密な協力と強固な連携で必要なことは全て行う」と世界のリーダーたちは合意しています。また、アメリカ国立衛生研究所（NIH）はトリガーとなった新型コロナウイルスのワクチンの第一段階の臨床試験を開始しています。ワクチンの実用化までにはしばらく時間がかかるのですが、着実に前進しているのは確かです。この先、更なる株式市場下落も想定していますが、未来を想像しながら、粛々と行動することには変わりありません。

一方で、フィリピンのドゥテルテ大統領は首都マニラがあるルソン島全域で新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とし住民の移動などを制限すると発表しました。これに伴いフィリピン証券取引所も本日17日より取引停止を決定しています。市場再開については追って発表されるとのことですが現時点では未定です。ひふみワールド+では昨日時点で、同証券取引所に上場する企業2社、純資産総額の約0.3%（マザーファンドベース）を投資しています。今後のフィリピン政府、同証券取引所の報告を見ながら慎重に対応してまいります。なお、フィリピン以外のアセアン諸国への投資はありません。

みなさまにはご心配をおかけしておりますが、引き続き全力を尽くしてまいります。今後ともひふみワールド+をよろしく願いいたします。

レオス・キャピタルワークス株式会社

取締役運用本部長

ひふみワールド+運用責任者

湯浅 光裕

「ひふみワールド+」に係るリスクについて

「ひふみワールド+」は、海外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります(株価変動リスク)。外貨建資産を組み入れた場合、為替レートの変動の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。投資国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみワールド+」の基準価額が大きく変動するリスクがあります(為替変動リスクとカントリーリスク)。したがって、お客様(受益者)の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。その他には、流動性リスクや信用リスク等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

◆ お客様の負担となる費用について

◇お客様に直接ご負担いただく費用：申込金額に対する手数料率は 3.30% (税抜 3.00%) を上限として、販売会社が定める料率とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

◇お客様に間接的にご負担いただく費用：次の通りです。

信託報酬	信託財産の純資産総額 5000 億円まで：年率 1.6280% (税抜 1.4800%) 信託財産の純資産総額 5000 億円を超える部分：年率 1.5180% (税抜 1.3800%) 信託財産の純資産総額 1 兆円を超える部分：年率 1.3530% (税抜 1.2300%)
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率 0.0055% (税抜 0.005%) (なお、上限を年間 99 万円 (税抜 90 万円) とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。)
その他の費用	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税)先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息など

※ 「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり事前に料率、上限額等を表示することができません。

- ・ 本資料は、レオス・キャピタルワークス(以下「当社」といいます。)が投資家のみなさまに情報提供を行なう目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
- ・ 本資料の作成にあたり、当社では情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ・ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行なっていただきますようお願いいたします。

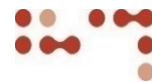
レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 1151 号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

販売会社

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

（銀行）

金融商品取引業者名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務局長（登金）第2号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	



販売会社

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

(証券会社・その他金融機関)

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
長野証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社ライブスター証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

